

# 平成20年度新規事業評価調書

## 【中山間地域総合整備事業】

農林水産局農村環境課

## 投資事業評価調書（新規）

事務所名 (課名)	農林水産部 農林水産局農村環境課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	課長 村上 主直 (地域整備係長 藤原信一)	内線 (3946)	3931
--------------	---------------------	---------------------	---------------------------	--------------	------

事業種目	中山間総合整備	事業名	事業区間	総事業費	6.0億円
		中山間地域総合整備事業	浜坂地区	内用地補償費	0.13億円

所在地	事業採択 予定年度	着工予定 年 度	完成予定 年 度
新温泉町(旧浜坂町)	H20	H20	H24

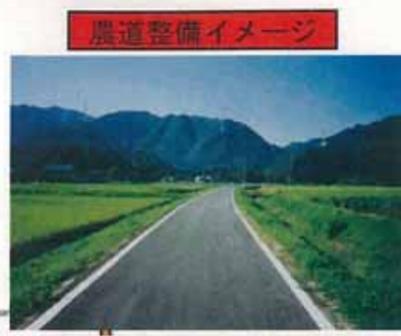
事業目的	事業内容
<p>過疎化・高齢化が急激に進行している中山間の条件不利地域において、食料供給機能や保健休養など多面的機能を保全し、定住を促進するため、農業生産基盤・生活環境基盤の整備を早急に進める。</p> <p>新温泉町：山村振興指定(一部) 特定農山村指定 過疎地域指定</p> <p style="text-align: right;">事業主体:新温泉町</p>	<p>農業生産基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業用排水:L=3.2km</li> <li>・農道:L=3.5km [国:55% 県12% 町23% 地元10%]</li> <li>・ほ場整備:A=8.4ha [国:55% 県12% 町18% 地元15%]</li> </ul> <p>農村生活環境基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生態系保全施設(獣害防止柵):L=5.1km [国:55% 県6% 町25% 地元14%]</li> <li>農村生活環境施設整備</li> <li>・集落防災安全施設(防火水槽):4箇所 [国:55% 県2% 町43% 地元0%]</li> </ul>

評価視点	評価結果の説明
(1)必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浜坂地区では、美しいむらづくりとして農村ボランティアによる都市との交流や地域住民による棚田保全、農地保全活動などに取り組んでおり、また、朝市の開設や学校給食など地産地消に努めるとともに、小学校における農作業体験など学びの農にも力を入れている。</li> <li>・しかし、高齢化・若年層の流出による担い手不足は深刻であり、農業生産基盤の整備の遅れ、老朽化による過大な労作業のため、耕作放棄が急激に進行している。(耕作放棄地率H7:3.0%、H12:8.6%、H17:12.6%)</li> <li>・このため、今後、実施される経営体育成基盤整備事業(大庭地区、田井地区)、情報基盤整備事業(CATV)、新山村振興事業(農産物加工直売所、交流促進施設)などと一体となって、本事業を実施し地域の活性化を図る必要がある。</li> </ul>
(2)有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当地区の費用便益比B/Cは1.33で、事業効果が十分期待できる。</li> <li>・農業生産性の向上、営農条件の改善を図ることにより、耕作放棄の防止、ほ場が未整備の他集落への波及効果(整備意欲の醸成)が期待できる。</li> <li>・都市農村交流拠点(とんぼの里公園)へのアクセス道路が整備されることにより、交流人口の拡大、地域振興が期待できる。</li> <li>・農道(生活道)、防火水槽の整備により集落の安全性が向上することから、定住の促進が期待できる。</li> </ul>
(3)環境適合性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用排水路の整備において、水生生物の生息空間の創出や生物の移動に配慮する工法を採用する。また、田君川のバイカモ群生地(県版RDB:Bランク)への影響を回避するため、工事中の濁水流出を防止する。</li> </ul>
(4)優先性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・急激に進行する耕作放棄の歯止めをかけるため、早期の整備が必要である。</li> <li>・また、ほ場整備が未実施の他集落への波及効果を期待するうえでも、早期の事業実施が必要である。</li> </ul>

# 平成20年度 中山間地域総合整備事業 浜坂地区 全体計画図



拡幅・舗装



安全・合理化・品質向上



運搬・出荷

地産地消・都市農村交流

アクセス道路の整備

都市住民と農村の交流拠点



交流人口の増加、地域振興



改修



用水の効率化、管理費低減



農業生産の効率化、経費低減



農作物の安定生産（被害防止）



整備

獣害対策

工種	番号	名称	事業量
農業用水施設	1-1	二日市・福富	1,180 m
	1-2	田井	100 m
	1-3	久斗山1	230 m
	1-4	久斗山2	180 m
	1-5	奥町1	460 m
	1-6	奥町2	450 m
	1-7	奥町3	1箇所
農業用水大施設	1-8	和田	200 m
	2-1	三谷	430 m
農道	3-1	田井線	200 m
	3-2	和田1号線	300 m
	3-3	和田2号線	550 m
	3-4	和田3号線	260 m
	3-5	二日市1号線	1,150 m
	3-6	二日市2号線	350 m
ほ場整備	3-7	古市線	390 m
	3-8	正法庵線	260 m
	4-1	赤崎地区	2.5 ha
	4-2	藤尾地区	2.8 ha
	4-3	清富地区	3.1 ha
生態系保全施設 (獣害防止柵)	5-1	赤崎地区	2,000 m
	5-2	藤尾地区	2,050 m
	5-3	清富地区	1,080 m
農道防災安全施設 (防火水槽)	6-1	指杭地区	1箇所
	6-2	対田地区	1箇所
	6-3	釜屋地区	1箇所
	6-4	用土地区	1箇所

防火水槽（地下）設置イメージ



安全・安心・定住促進

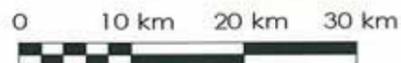
現況防火水槽（地上）



危険・不安

改築

【凡例】		
現況	区境界	市町村界
		事業対象地域
		農業振興地域
道路交通	鉄道	
	国道	
施設	県道、主要地方道	
	直売所・朝市	
整備計画	公園	
	生産基盤	農業用水施設整備
		農道整備
		ほ場整備
	生産環境	生態系保全施設
生活環境	農業集落防災安全施設整備	
	(防火水槽)	



浜坂地区工程表

工事内容	H20	H21	H22	H23	H24
農業用排水路					
農道整備					
ほ場整備					
獣害防止柵					
防火水槽					

B / C 根拠説明資料

便益(B)の項目

事業	B(便益)	算出方法
総合整備	<b>作物生産効果</b> 水管理等により作物収穫量が増加する効果	年効果額(円/年) = 作付面積(ha) × 現況単収(kg/10a) × 増収率(%) × 作物単価(円/kg) × 純益率(%)
	<b>品質向上効果</b> 用水路整備や農道舗装により、作物生産の立地条件が改良されることに伴う、生産物の品質向上に関する効果	年効果額(円/年) = 効果発生面積(ha) × 計画単収(kg/10a) × 単価上昇額(円/kg)
	<b>営農経費節減効果</b> ほ場整備により、営農技術体系、経営規模等が変化することによって作物生産に要する費用が節減される効果	年効果額(円/年) = (現況単位面積当たり営農経費 - 計画単位面積当たり営農経費 円/10a) × 効果発生面積(10a)
	<b>維持管理費節減効果</b> 設備の新設・更新により、農業用排水施設等の維持管理に要している過大な維持管理負担が軽減される効果	年効果額(円/年) = 現況施設維持管理費(円/年) - 計画施設維持管理費(円/年)
	<b>走行経費節減効果</b> 農道の新設・拡幅により運搬車両の大型化による経費節減効果	年効果額(円/年) = 現況運搬費(円/年) - 計画運搬経費(円/年)
	<b>更新効果</b> 水利施設の老朽化に伴う施設更新により、旧施設の機能が減退、喪失することなく継続して発揮する効果	年効果額(円/年) = 更新施設の最経済的事業費(円) × 還元率
	<b>被害地復旧労務費軽減効果</b> 排水改良により、洪水発生に伴う作物、農地、農業用施設、一般・公共資産の被害が防止又は軽減される効果	年効果額(円/年) = (ある流量に対する想定現況被害額 - 想定計画被害額) × ある流量の生起確立
	<b>一般交通経費節減効果</b> 農道の舗装等に伴い走行速度が上昇することにより経費が節減する効果	年効果額(円/年) = 事業実施前の走行経費(円/年) - 事業実施後の走行経費(円/年)
	<b>災害応急対応施設の確保効果</b> 農村生活の環境の快適性、安全性等が向上する効果	年効果額(円/年) = 災害応急対策施設の代替物事業費(円) × 還元率

費用便益比(B / C)算出根拠

事業	事業名	B(便益)		C(費用)			B / C			
		便益額 (百万円)	代表的な効果	総費用	事業費	維持管理費				
				(百万円)	(百万円)	(百万円)				
総合整備	中山間地域総合整備事業 (浜坂地区)	作物生産効果	83	621	621		1.33			
		品質向上効果	51							
		営農経費節減効果	138							
		維持管理費節減効果	176							
		走行経費節減効果	72							
		更新効果	157							
		被害地復旧労務費軽減効果	8							
		一般交通経費節減効果	18							
		災害応急対応施設の確保効果	126							
計	829									

小数点以下四捨五入で表示

費用便益比算定：「土地改良事業における経済効果の測定方法について」(農林水産省構造改善局通達)